



北海道遺産
石狩川
(流域市町村)

開拓者たちを内陸に運んだ悠久の「道」

大雪山系を源とし、上川、空知、石狩の大平野を形成して日本海に注ぐ大河川。北海道開拓の歴史の中で、度重なる洪水と闘いながらも、交通・物資輸送の道として大きな役割を担い、また、鮭漁など北海道の歴史と文化が刻み込まれている母なる川。石狩川の地引き網漁は江戸時代に始まり、昭和期には遠方からも多くの見物客が訪れたほどである。

(北海道遺産公式サイト <https://www.hokkaidoisan.org/> より引用)

【写真】層雲峡の石狩川（上川町）

INDEX

3~5 滝澤光正会長が全印工連メッセージを発表

6 全印工連フォーラム開催される

7 令和6年新春経営者研修会のご案内

8 新たな化学物質規制のご案内

9 産業雇用安定助成金のご案内

10 北海道印刷関連業協議会 令和6年新年交礼会のご案内

10 DX認定制度のご案内

北海道印刷工業組合

〒062-0003 札幌市豊平区美園3条5丁目1番15号 原ビル

TEL.011-595-8071 / FAX.011-595-8072

[Website] <https://www.print.or.jp> [E-mail] info@print.or.jp



P-00023

この印刷物は、CSRに取り組む印刷会社が製作した印刷物です。

高付加価値コミュニケーション産業への 転換を目指す

滝澤全印工連会長がメッセージを発表

10月14日に開催された2023全日本印刷文化典広島大会において、滝澤光正全印工連会長から、「高付加価値コミュニケーションサービス産業への転換」を目指す、熱い全印工連メッセージが全国の組合員へ向け発せられた。

メッセージの要旨を紹介する。

コロナ禍を克服し、広島大会を盛大に開催



滝澤光正
全印工連会長

臼田真人会長の後を受けて全印工連会長を拝命したのは3年半前になる。

全日本印刷文化典の開催は2年に一度、各地持ち回りであるが、2020年と2021年の2年間、長野県での開催を検討していたが、新型コロナウイルスの感染拡大という未曾有の状況での開催は難しいと判断し、やむなく中止という苦渋の決断をせざるを得なかった。

長野県工組には大変申し訳なく、準備にかけていただいたご労苦に対し、改めてお礼を申し上げたい。

ようやくコロナ禍を克服した状況下で、広島大会を盛大に開催することができた。

広島県工組の皆さんは長野県工組の思いを引き継いで今大会を成功に導くために一生懸命に準備をされた。

おかげで全国各地から580人の皆さんに登録いただいた。

長く厳しいコロナ禍において印刷業界も大きな打撃を受けたのは事実であり、全印工連会長就任当初から緊急事態宣言下で、どのように組合事業を推進し、組合の価値を皆さんと共有するか、厳しい決断を迫られた。

一方、常任役員をはじめ理事、各県工組の皆さんの

力添えにより、ITを使ったリモートなど可能なかたちで新たな組合の価値を皆さんにお伝えすることに苦心してきた。

「印刷産業の構造改善」・

「高付加価値コミュニケーション産業への転換」

先輩方は、長い間「業態変革」という言葉で事業推進をされてきた。

浅野健会長当時、今から19年前の2004年に刊行されたのが全印工連「業態変革推進プラン」である。

全印工連が業態変革という言葉を使い始めた最初であったと思う。

従来の仕事のやり方ではなく、業態を変え、仕事の内容を変えなければ社会についていけないという提言であった。

その後、2010年に刊行されたのが「ソリューション・プロバイダーへの深化—産業成長戦略提言2010」である。

当時の会長は水上光啓氏であった。

印刷業は、従来の請負受注型の製造業ではなく、顧客の課題解決業に転換しなくてはならないという提言であった。

その後、島村博之会長、臼田真人会長と続き、基本的に業態変革あるいはソリューション・プロバイダーへの深化という方向性は継承された。

そして、私の会長就任後は、事業の基本方針として、

「印刷産業の構造改善」、「高付加価値コミュニケーション産業への転換」を掲げた。

一方、ここ数年コロナ感染拡大の影響によって、印刷産業の需要は一変した。

そして社会あるいはお客さんからは、SDGsやカーボンニュートラルへの対応などの要求が日に日に高まっている。

さらに、エネルギー価格や資材価格の高騰がある。

こうした経営課題のなかで、適正な価格転嫁を推進することが何より重要であることを、地区協議会の席上はじめ、あらゆる場面で皆さんに話をしてきた。

また、デジタル技術の利活用による一層の生産性向上、地域社会へのさらなる貢献、そして自社の事業継続は、今も喫緊の課題として目の前にある。

こうしたなか、全印工連では、高付加価値コミュニケーションサービス産業への転換を目指して、「DX導入による生産性の向上」、「事業領域拡大による新たな価値の創出」、「サステナブルな事業経営」を3本の柱として事業を推進している。

新たな価値創出を求め、さまざまな事業を展開

昨年から本格稼働を開始した印刷DX推進システム「DX-PLAT」は、組合員でグループを構成し、参加企業を増やすことによって印刷産業全体の構造改善を図ることになる。

つまり生産協調で、印刷業界全体として無駄な設備をスリム化する。

そして限られた経営資源を新たな顧客接点により価値創出を含めた新しい産業への変貌を目指すということである。

昨年、名古屋で全印工連として初の開催となったCSRサミットでは、SDGsを企業経営にどう活かすかというテーマのもと、SDGsへの取り組みを見据えた企業としての新しい調達のあり方について議論した。

今年の夏には、東京でメディアユニバーサルデザイン（MUD）フェアを、一般の方々に向けて初めて開催した。

夏休み期間中ということもあって、親子連れを含む1,000人以上の方々が来場するなど、改めてメディアユニバーサルデザインの考え方を広く周知することができた。

改めて、印刷産業が担う社会的役割の大きさを発信し、MUDから広がる印刷可能性に挑戦できたと思う。

昨年、印刷組合がオリジナルで開発した小規模印刷会社向け経営情報システム（MIS）の「BRAIN」の提供を開始した。

経営者や従業員を対象とした教育動画チャンネル「印カレ」も、コロナ禍を契機に衣替えして、より使いやすいかたちにし、より一層のコンテンツの充実を図った。

今年からは、デジタルスキルを身に付けるためのリスクリングとして、eラーニング事業「印カレeラーニング」を、組合メリットを最大限活用した価格で提供している。

また、コロナ禍における組合員への対応として、制度教育事業である印刷営業講座や環境推進工場登録講習のオンライン化、セミナーの全国各工組へのオンライン提供を積極的に推進した。

このほか、全印工連産業戦略デザイン室による長期的ビジョンの研究、あるいはカーボンニュートラルプロジェクトチームによる全印工連カーボンニュートラル指針の検討、そして事業承継支援事業、CSR認定制度の推進、全印工連特別ライセンスプログラム事業も、より多くの組合員に活用してもらっている。

また、今年度、新しい事業としてケースメソッドセミナーを設定し、来年3月1・2日の両日、若手経営者あるいは経営幹部を対象に行うことで、受講者の募集を開始した。

隣接業界とアライアンスで提供価値の最大化

日本の印刷産業の市場は、1997年の8.9兆円をピークに縮小傾向にある。

コロナ禍前までの10年間で年平均約2%程度の減少が続いている。

また、かつてのリーマンショックや今回のコロナ禍など、経済活動の大きな停滞を余儀なくされるような事態のときには10~20%の大幅な減少を経験している。

その結果、国の調査では、2020年の印刷産業の出荷額は4.7兆円にまで減少している。

印刷業界は、このような状況下で生産性の向上を図っているが、社会のデジタル化、メディアの多様化の影響により、全体として出荷額の減少は免れないと思う。

中小印刷会社は、全国いたるところに存在し、地域の情報伝達を担ってきた、まさになくてはならない存在である。

このまま手をこまねいているだけでは印刷産業の存在意義はますます減退してしまう。

デジタル化が進展する時流のなかで、従来の印刷市場の縮小は避けられない。

印刷の仕事、役割は、紙の印刷に留まらず多岐にわたることを再認識することが何よりも重要である。

デジタル技術をはじめ先進技術を味方につけることによって、印刷の活躍の場は広がられる。

日本印刷産業連合会という上部組織があり、全印工連をはじめ印刷工業会、フォーム、JAGRA、製本、GCJ、シール、グラビア、スクリーン、光沢加工紙の10団体で構成している。

日印産連では、ブランドデザイン再構築プロジェクトを始動させ、議論を重ねている。

そのなかの「新たな印刷産業の事業領域」では、印刷技術を取り囲む事業領域は、商印、出版、フォーム、証券、包装、グラビア、建材、シール、スクリーンデジタルである。

この領域の出荷額が、国の統計で印刷産業の出荷額ということで定義されているが、ただ、この分野の印刷市場は縮小傾向にあるのが実情である。

一方、印刷産業の周辺には、BPO、システム開発、デジタルコンテンツ、マーケティングサービス、メタバー

ス、海外市場、観光・地方創生、エレクトロニクス、自動車関連部品、産業資材、段ボール、セールスプロモーション、イベントなど、成長を期待できる領域が数多く存在する。

印刷会社として、こうした隣接業界とアライアンスを組み、あるいは連携や協業を進めながら、積極的に自社の事業領域を請負型受注の紙の印刷だけに留まらず、さらに拡大し顧客に対する提供価値の最大化を図ることが生き残りに向け必要なことである。

地区印刷協議会の改革推進

臼田前会長の頃、私も副会長として全印工連の運営改革に取り組んできた。

当時作成したのが、今後、中小印刷業者が取り組むことをまとめた提言書「Happy Industry 一人々の暮らしを彩り幸せを創る印刷産業」である。

そのなかに記載してあるのが、地区印刷協議会の改革である。

全印工連の情報の流れをより活発に、スムーズにしていこうという内容である。

ところが、私が会長を引き継いだ途端に新型コロナウイルスが感染拡大し、リアルな地区協は2年間開催できなかった。

その間、各工組においても多くの理事長が改選期を迎え、新たな人たちに交代し、全印工連の地区協会長の多くが交代するなかで、一旦、地区協改革も立ち止まらざるを得なくなった。

昨年から、改めてリアル地区協を開催するにあたり、もう一度、地区協改革のネジを巻いて改革を推進することになった。

つまり各地区協から各工組へ、そして各工組から各組合員への情報の伝達である。

あるいはその逆方向へ情報をインタラクティブに淀みなく伝えることができる仕組みに、改めて皆さんとともに改善したい。

社会のデジタル化に伴い大きな変革期を迎えるなかで、組合組織もそれに見合ったかたちへと素早く、柔軟に対応していく必要性を痛感している。

水上元会長が、よく口にしていた組合の意義が「連帯」、「共済」、「対外窓口」であり、この3つの機能は普遍である。

ひと口に印刷産業といっても、各社の目指すべき方向は多様である。

組合員自ら当事者意識を持ち、積極的に組合事業に参画し、得られる情報を自社の発展につなげるとともに、さらなる印刷産業の未来構築に手を携えていきたい。

全印工連フォーラム開催される

SFプロトタイピングで2050年の印刷未来像を描く

全印工連フォーラムが、10月14日午前9時30分から、広島県広島市のリーガロイヤルホテル広島で、「未来はバックキャストで切り拓け～事業家魂に火をつけるSFプロトタイピング経営戦略～」をテーマに、全国から組合員約350人が参加して開催された。

最初に、主催者を代表して瀬田章弘全印工連産業戦略デザイン室委員長が、「本日は皆さんを30年後の未来にお連れする。30年後も人の知りたい、感動したい、伝えたいという想いは変わらないが、情報コミュニケーションやテクノロジーは大きく様変わりしている。一方、足元をみれば閉塞感が漂っているが、一番の課題は想像力をなくしていることである。未来は我々が創るものであり、描いたことが次の未来になる。つまり想像しない未来はない。こういう会社になりたいとそこへ向かってわくわくした気持ちで経営することが大事になる。今日はバックキャスト、SFプロトタイプという手法でイマジネーションを働かせる時間にした」とあいさつを述べた。

次に、江森克治全印工連産業戦略デザイン室副委員長が、「当初は、新しい印刷産業ビジョンを作ろうとスタートした。しかし、現在は印刷物を商品として扱うことが我々に共通していることかもしれないが、数年後にはそれすら共通項でなくなるかもしれない。そうした状況下で統一のビジョンを出すことに意味があるのかという議論になった。我々の共通していることは未来を見ることである。ビジョンとは、ある未来に自社がどうなっているのか、何を成し遂げるかという宣言であり、そのビジョンのために未来を考えることは共通している。今日は、皆さん自身が未来を考え、自社のビジョンを作る助けになればと企画した」と趣旨説明を行った。



今回のフォーラムは、全印工連産業戦略デザイン室では、2023年がAIやWeb3といった次世代技術が社会実装され、我々のライフスタイルに変革がもたらされる入口に立っていることから、我々はこの場所からどのように未来を見据え、経営戦略を立てていけば良いのかの命題を解くため、未来のターゲットを2050年に設定し、「SFプロトタイピング」手法を用いて、自ら望む未来から逆算して現在の舵取りの方向性を見定める「バックキャスト」で探索を試みた。

その成果として、2050年の印刷業の姿を描いた小説「体験のインテグラル」を制作・配付し、執筆者の吾奏伸氏、SFプロトタイピングの推進者である藤本弘道氏と、産業戦略デザイン室委員の関野里美氏（セントラル印刷・東京都）、岩間奏子氏（北星印刷・山形県）の4人がパネリストとなり、同委員の今井孝治氏（今井印刷・東京都）がモデレーターとなり意見を交わし、バックキャストの取り組みの経緯やメリットなどについて意見を交わした。

「令和6年新春経営者研修会」開催のご案内

～生成AIと印刷業の関わり方・方向性を探る～

北海道印刷工業組合は、「令和6年新春経営者研修会」を、1月10日、札幌グランドホテルで、「生成AIと印刷業の関わり方・方向性を探る」をテーマに開催します。

道 内中小印刷産業を取り巻く経営環境は、眼前に迫りつつある、深刻化する人手不足、事業承継問題、多様な人材育成のための人件費コストの増加、働き方改革への対応など、課題が山積している状況にあります。

加えて、3年間猛威を振るった新型コロナウイルスは、中小印刷産業に限らず、世の中すべての様相を一変してしまいました。

これらの状況により、今後、従来型の印刷需要の先細りは否めず、生産性向上では将来を展望できず、創注にシフトしていかなければならなくなってきています。

このような状況下ではありますが、我々は、有益な印刷製品・サービスの提供に努め、国民生活および文化を支え、人々の暮らしを彩り幸せを創る産業とし

て発展していかなければなりません。

そのため、今回は、今、世の中で注目されているChatGPTをはじめとした生成AIをテーマに、印刷業の関わり方や方向性を探る研修会を開催します。

テキストや画像を生成する「生成系AI」に関するニュースが日々賑わっています。

我々が日々使用しているPhotoshopやIllustratorにもアドビの生成AI「Firefly」が入ってきて、制作の仕事のワークフローは大きく変わりつつあります。

本研修会では、ChatGPTやFireflyの実演を交えながら、印刷業界人が知っておきたい生成AIの基礎知識をはじめ印刷業の視点で生成AIとの今後の関わり方・方向性を探って行きます。

経営者・幹部社員様はじめ社員の皆様にも多数ご参加いただきますようご案内申し上げます。

記

1. 日 時 令和6年1月10日(水) 14:30～16:00
2. 会 場 札幌グランドホテル（札幌市中央区北1条西4丁目 電話011-261-3311）
3. テー マ 生成AIと印刷業の関わり方・方向性を探る
4. 講 師 株式会社スイッチ 代表取締役 鷹野雅弘 氏
5. 参 加 費 無 料
6. 定 員 50人（定員になり次第締め切ります。）
7. 申込 期 日 令和5年12月22日(金)

講師プロフィール



たかの まさひろ

鷹野雅弘

株式会社スイッチ 代表取締役

グラフィックデザイン、エディトリアルデザイン、ウェブ制作の分野で、デザイン、オペレーション、設計・ディレクションなど、25年以上、第一線で手を動かしている。

そのノウハウをテクニカルライティングや講演に落とし込み、「制作→執筆→講演」のサイクルを回す。

テクニカルライターとして30冊以上の著書を持ち、総販売数は18万部を超える。

2015年から大阪芸術大学客員教授。

2017年からAdobe Community Evangelist。

2005年からウェブ制作者向けのセミナーイベント「CSS Nite」を主宰。

DTP制作者向けの情報サイトDTP Transitは18年目に突入、X（旧Twitter：フォロワー9万超）、note、ライブ配信のオンラインセミナーなどに手を広げている。

『#朝までイラレ』や『#朝までフォトショ』を主催。

新たな化学物質規制が導入されます

労働安全衛生法の関係政省令が改正されました

POINT

1

ラベル・SDSの伝達や、リスクアセスメントの実施義務対象物質が大幅に増加します※1

POINT

2

リスクアセスメント結果を踏まえ、労働者がばく露される濃度を基準値以下とすることが義務付けられます※2

POINT

3

化学物質を製造・取り扱う労働者に、適切な保護具を使用させることが求められます※3

POINT

4

自律的な管理に向けた実施体制の確立が求められます（化学物質管理者の選任、リスクアセスメント結果等の記録作成・保存等）

※1・・・国によるGHS分類で危険性・有害性が確認された全ての物質が順次対象に追加

※2・・・厚生労働大臣が定める物質（濃度基準値設定物質）が対象

※3・・・皮膚への刺激性・腐食性・皮膚吸収による健康影響のおそれがないことが明らかな物質以外の全ての物質が対象

これまで以上に事業者の主体的な取組が求められます

ラベル・SDSの伝達やリスクアセスメントの実施がこれまで以上に重要になります



SDS及び作業現場の確認



リスクアセスメントの実施

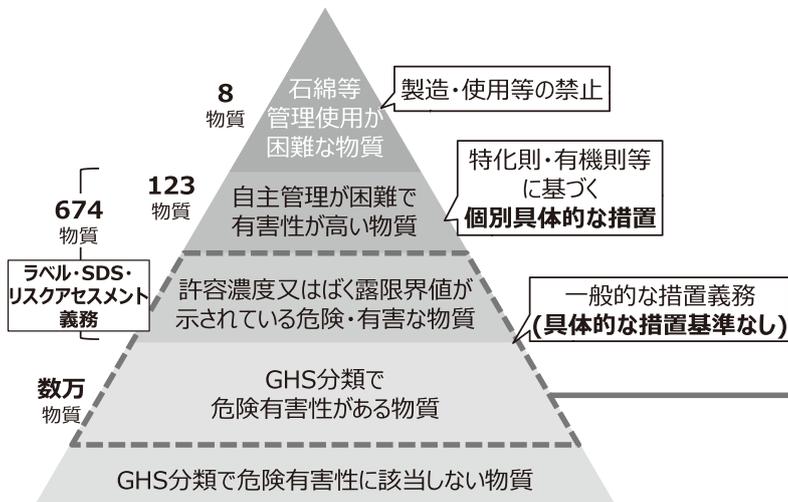


リスク低減措置の実施

自律的な管理が今後の規制の基軸になります！

これまでの化学物質規制

見直し後の化学物質規制



「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令（令和4年政令第51号）」「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令（令和4年厚生労働省令第91号）」等の主要な内容を分かりやすく解説することを目的としたものです。改正の詳細については、これらの政令、省令をご確認ください。

ウィズコロナ・アフターコロナを見据えたこれからの事業のために

産業雇用安定助成金 スキルアップ支援コース、事業再構築支援コース

ウィズコロナ・アフターコロナ時代における経済社会の変化に対応するために新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編などに取り組もうとするとき、その核となる人材が必要になります。

厚生労働省では、こうした人材の育成・確保を支援するため、産業雇用安定助成金に「スキルアップ支援コース」と「事業再構築支援コース」を設けています。

◆ スキルアップ支援コース

従業員を在籍型出向させて自社にはない実践での経験を通じて新たな知識や技能を習得させようとする企業等に、出向中の従業員の賃金の一部を助成します。

◆ 事業再構築支援コース

新たな事業への進出など事業再構築に取り組む企業等に、事業を推進するために新たに雇い入れる専門的知識や技術等をもった人材の賃金の一部を助成します。

(※ 中小企業庁の事業再構築補助金の交付決定事業者を対象とする助成金です)

区分	スキルアップ支援コース	事業再構築支援コース
対象事業主	スキルアップを目的に従業員を出向させる事業主 (出向から復帰した従業員の賃金を出向前より5%以上引き上げることが必要)	事業再構築補助金*の交付決定を受けた事業主 (*令和5年4月1日以降に応募書類を提出した物価高騰対策・回復再生応援枠、最低賃金枠に限る)
雇用形態	在籍型出向	無期雇用(フルタイム)
対象経費	出向中の従業員の賃金	補助事業を推進するために新たに雇い入れる人材*の賃金 (*①専門的な知識や技術が必要な企画・立案、指導の業務に従事する者または②部下の指揮・監督業務に従事する係長相当職以上の者で、1年間に350万円以上の賃金が支払われる者)
助成率・助成額等	中小企業：2/3 中小企業以外：1/2 上限額：8,490円/1人1日あたり (助成期間1年間、1事業所1,000万円まで)	中小企業：280万円/人(140万円×2期) 中小企業以外：200万円/人(100万円×2期) (助成期間1年間、最大5人まで)

◆ 在籍型出向のマッチングやキャリア人材の紹介については、公益財団法人産業雇用安定センターがサポートします。

詳細についてはウェブサイトをご覧ください

スキルアップ支援コース 事業再構築支援コース



【お問い合わせ先】

北海道労働局 職業安定部
職業対策課分室(雇用助成金さっぽろセンター)
産業雇用安定助成金班 福迫/相沢/大川
電話 080-8283-7730/080-8283-7731/080-8282-7979

北海道印刷関連業協議会 令和6年新年交礼会のご案内

北海道印刷関連業協議会の令和6年新年交礼会が下記により開催される。

新年交礼会は、令和6年の新春に鑑み、印刷業界ならびに関連業界の皆様が一堂に集い、今回は4年振りに本来の形式で、参加者が自由に交流・賀詞交換等が行えるよう運営される。

日 時	令和6年1月10日(水) 午後5時
会 場	札幌グランドホテル（札幌市中央区北1条西4丁目 電話011-261-3311）
会 費	12,000円

DX認定制度のご案内

ビジョン策定や戦略・体制の整備などを既に行い、DX推進の準備が整っている事業者（DX-Ready）を経済産業省が認定します。



【「情報処理の促進に関する法律」に基づく認定制度（DX認定制度）】

対象者	全ての事業者（法人と個人事業者。法人は公益法人等も含む）
認定要件	デジタルガバナンス・コード2.0（経営者に求められる企業価値向上に向け、実践すべき事柄）に基づく認定基準を満たしていること ^{*1}
メリット	①DX認定事業者はIPAのホームページで公表 ②認定事業者は右記のロゴマークの利用が可能 ③上記により「自社がDXに積極的に取り組んでいる企業」であることをPR可能 ④下記の支援措置を受けることが可能
支援措置	①DX投資促進税制 ②日本政策金融公庫による融資 ③中小企業信用保険法の特例 ④人材開発支援助成金（人への投資促進コース）
申請	通年で申請可能（webサイト（DX推進ポータル）から申請） 申請から認定取得までの標準処理期間は60日 ※gBizIDの事前取得が必要
有効期間	2年間
相談窓口	DX認定制度事務局（（独）情報処理推進機構）ikc-dxcp@ipa.go.jp 窓口対応時間10:00～18:00（土・日・祝日を除く平日：月曜日～金曜日）



*1：申請のガイダンスは事務局Webページをご覧ください。 <https://www.ipa.go.jp/ikc/info/dxcp.html>

〈ご参考：DX推進指標〉

DX推進指標はDXの推進状況を自己診断するためのツールです。

詳しくは下記および右記QRコードの「自己診断結果入力サイト」をご覧ください。

<https://www.ipa.go.jp/ikc/info/dxpi.html>



北海道経済産業局窓口

地域経済部製造・情報産業課 TEL：011-709-2311（内線2565）
E-mail：bzl-hokkaido-seizojoho@meti.go.jp